

3章 地域における共助に対する意識：救援活動、自主防災活動

本章では、地震災害時に必要な地域における共助に係わる意識を多角的に分析する。まず町内会（自治会）への加入意識をとりあげ、次に自主防災組織の活動をどのようにみているのか、その必要性をどう考えているのかを尋ねた結果を分析し、さらに地域にある防災資源の活用可能性についての意識を明らかにし、地域の共助を確かにするために防災機関がなすべきことを明らかにする。

(1)町内会（自治会）と自主防災組織への加入意識

町内会（自治会）への加入（認識）状況を見ると、全県の4県平均で81.1%が加入していると答えている（図3-1）。この町内会（自治会）加入認識率は、三重県がもっとも高く90.4%、次いで和歌山県が86.4%、徳島県(75.1%)と高知県(71.8%)は7割台に留まっている。加入認識率が高いのは、40歳代以上、居住歴が10年以上、自営業や主婦、家族人数が3人以上で、近所づきあいが密な人である。

一方、自主防災組織（町内会・自治会などを母体に、地域の住民が防災活動をする組織）への加入認識率は全般に低く、4県平均（全県）で20.7%に過ぎない。これに対して、防災先進県である静岡県では67.3%と3倍以上になっている。県による違いもあり、三重県が34.0%でもっとも高く、次が17.3%の和歌山県、さらに16.6%の徳島県、14.7%の高知県の順となっている。

自主防災組織への加入認識率が高いのは、女性、40歳代以上、居住歴が10年以上、家族と同居している人、農林漁業従事者や自営業者で近所づきあいが密な人である。また、被災体験があり、子どもの頃、くり返し過去の地震や津波のことを聞いていた人ほど加入認識率が高くなっている。

町内会（自治会）に入っている人の自主防災組織加入認識率は24.6%であるのに対して、入っていない人の場合は、3.7%というきわめて低い加入認識率であり、町内会（自治会）に入ることが自主防災組織に加入する必要条件のようになっている。

また、地域に「自主防災組織がない」という回答も全県（4県平均）で15.0%あり、加入するか否かより以前の問題がある地域も少なくない。

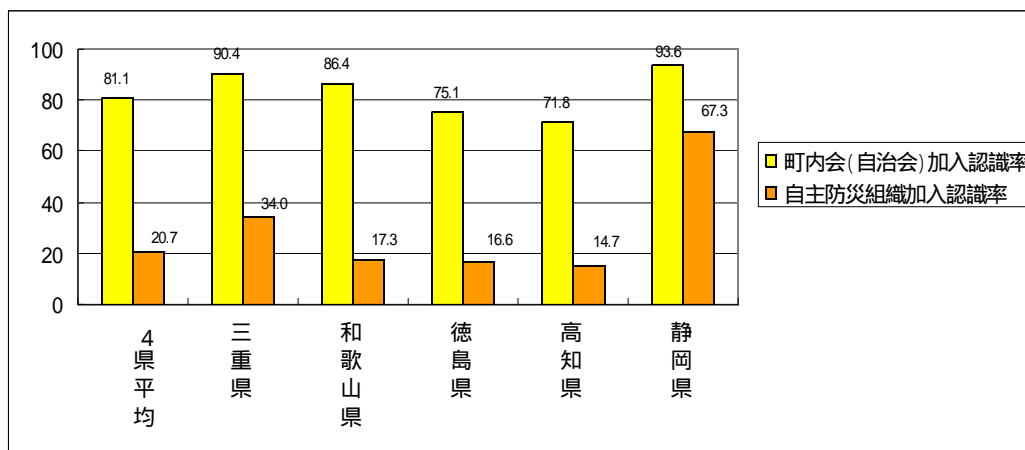


図3-1 町内会（自治会）、自主防災組織への加入認識率(単位%)

(2) 自主防災組織の活動評価と必要性認識

【自主防災組織の活動評価】

それでは自主防災組織に加入している（と認識している）人はその活動をどう評価しているのだろうか。評価は、県による違いがなく、図3-2に示したように、「活発に活動している」と高く評価している人は11.1%に留まり、「まあ活動している」が38.9%で、両方をあわせてちょうど半数となる。活動を評価している人は加入者の半数ということになる。これに対して、「あまり活動していない」（36.8%）と低く評価している加入者が4割近くいる。また、活動を「よく知らない」加入者も12.1%いる。

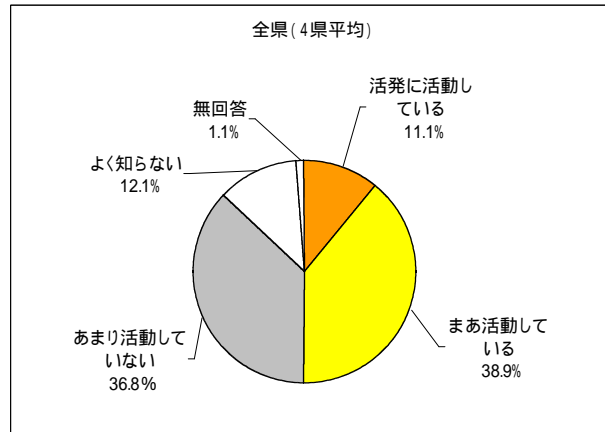


図3-2 自主防災組織の評価

活動評価の高い人は、加入認識率が高い人の特徴と類似しているが、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感をもっており、情報入手ルートが多様な人であり、男性、40～50歳代、近所づきあいが密であり、複数の被災体験をしており、しかも子どもの頃、くり返し地震や津波の話聞いた人である。

【自主防災組織の必要性】

自主防災組織に入っていない人に必要性を尋ねたところ、「とても必要」が27.0%、「まあ必要」が22.7%で、合計約半数が必要性を感じている（図3-3）。36.1%は「ないよりはあった方がよい」という消極的ながら必要性を認める意見で、はっきり「必要ない」と回答した人は1.8%とわずかである。県による違いは少ないが、加入率ももっとも低かった高知県で「とても必要」という回答が30.6%ともっとも高かった。

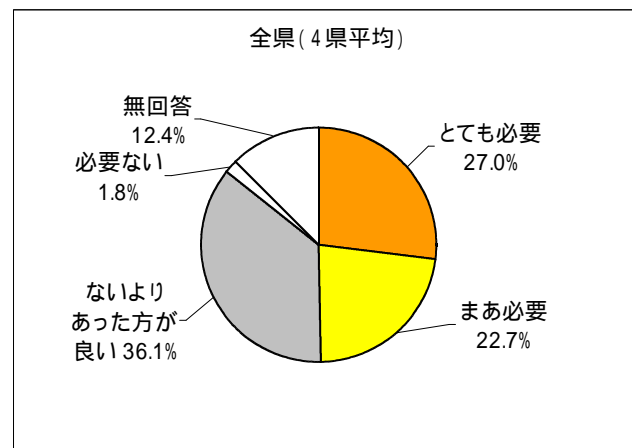


図3-3 自主防災組織の必要性

東南海・南海地震地震への関心が高く、切迫感が強い人、多様な情報源から情報を得ている人、自宅や地域の被害が多いと予想している人、複数の被災体験がある人、子どもの頃、地震や津波についてくり返し話を聞き、怖いと思った人が必要性を強く感じている。また、男性より女性、高齢者で、近所づきあいが密だが、居住年数がやや少ない人などが必要性を高く感じている。

(3)大地震発生時の地域組織の頼りがい

それでは実施に大地震が発生したときに自主防災組織や町内会（自治会）の人たちがどのくらい頼りになると考えているのであろうか。図3 - 4に示したように、「とても頼りになると思う」人は9.8%と1割に留まり、「ある程度頼りになると思う」人(34.4%)をあわせると、4割強になるが半数に満たない。逆に「あまり頼りにならないと思う」人は17.7%、「ほとんど頼りにならないと思う」(11.4%)とあわせると、3割弱の人は「頼りにならない」のではないかと考えている。また、「わからない」もしくは無回答の人が26.7%と1/4強を占めている。

この傾向は県による違いが少なく、東南海・南海地震への関心が強く、切迫感が強い人、東南海・南海地震に関する基礎的知識が多い人ほど、頼りになるという評価が多くなる。逆に、自宅がぺしゃんこになるとか家族に大けがをする人が出ると回答した人は「頼りにならない」と答える率が高くなっている。自分の家や家族がひどい被害を受けると考えているので、そのような厳しい状況では地域組織に期待できないと考えたのではないだろうか。

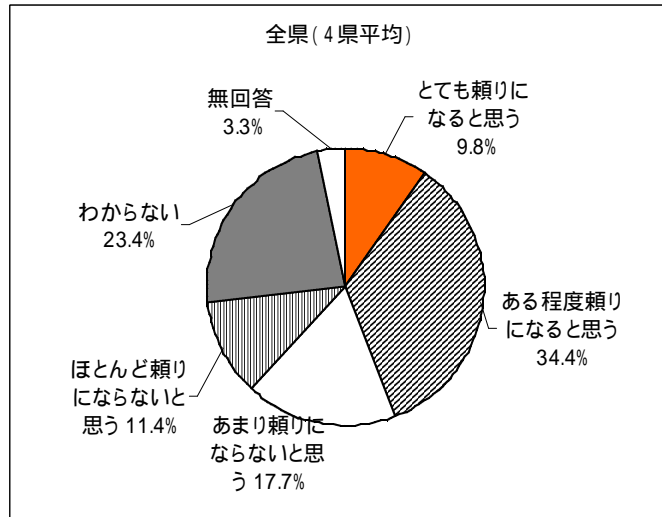


図3 - 4 地域組織の大地震時の頼りがい

地域組織への期待に大きな影響を及ぼすのは、自主防災組織の活動評価と必要性認識であり、図3 - 5に示したように、自主防災組織加入者の場合は、自主防災組織が活発に活動していると評価している人ほど大地震時に地域組織を頼りにする傾向が強く、自主防災組織非加入者の場合は、自主防災組織の必要性を認める人ほど頼りにする傾向がみられる。

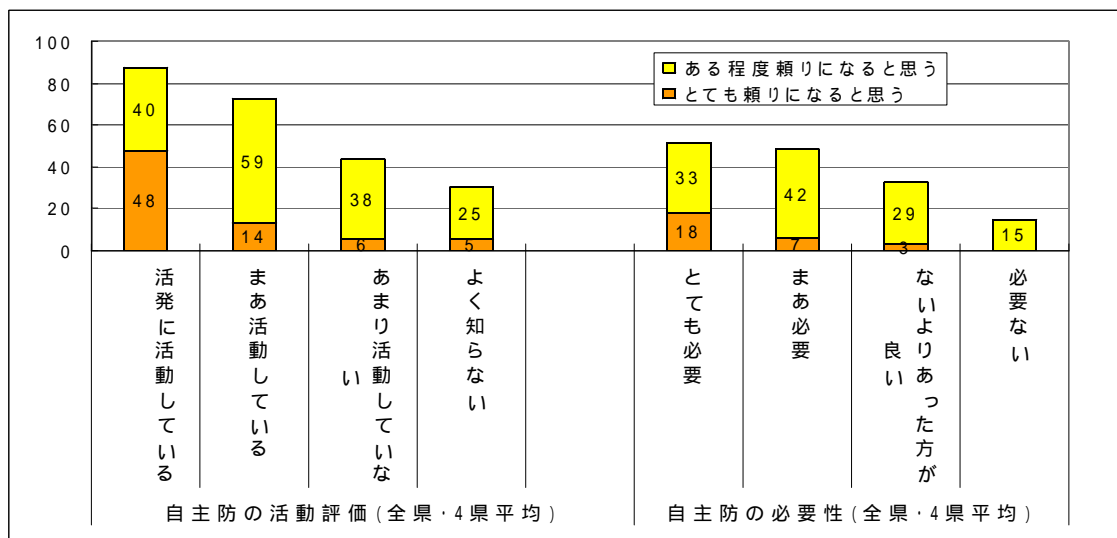


図3 - 5 大地震時の地域組織の頼りがいと自主防災組織の活動評価、必要性との関連 (単位 %)

大地震時の地域組織の頼りがいは、県による違いが小さく、東南海・南海地震への関心が強く、切迫感が強い人で、地震（災害）に関する情報源が多様な人ほど「頼りになる」と考える傾向がある。また、居住歴 30 年以上、農林漁業従事者で、複数の災害による被災経験がある人、近所づきあいが密な人の方が「頼りになる」と考えている割合が多い。

(4)地域に居住している専門家の救援活動への参加可能性

大地震が起きたとき、防災機関の能力をはるかに超える災害が発生するので、地域にいる専門家の協力を得て救援活動に当たることが重要である。救援活動に積極的に協力してくれる専門家がいるかどうか尋ねたところ、平均して 1.48 職種の専門家が積極的に協力してくれると回答している。

図 3 - 6 に示したように、もっとも多くの方が「積極的に協力してくれる」と期待している専門家は消防団員であり、49.6% とほぼ半数の人があげている。2 番目に多くの方があげたのが民生委員 (19.7%) で、医師・看護師 (16.9%)、工務店・土木建設会社 (14.2%)、大工 (12.5%) と続き、その後に「自主防災組織の役員」 (11.1%) となるので、自主防災組織への期待度がこの辺りであることがわかる。ひとつもあげなかった人が 21.8%

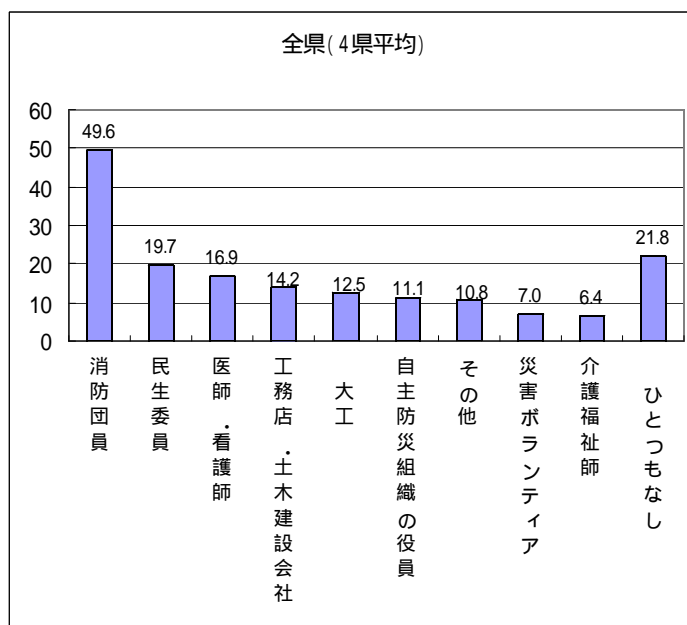


図 3 - 6 大地震時の救援活動に協力してくれる人(単位 %)

かなり多く、地域内の人的資源

に疎い人が多いのではないかと考えられる。これらの人は東南海・南海地震への関心が薄く、情報源にも接しておらず、居住歴が 10 年未満の人で、近所づきあいがほとんどなく、被災体験もない人である。

(5)地域住民による応急活動、救援活動の可能性

地域の住民は、大地震が起きた後、協力して応急活動や救援活動をする必要があるが、どのようなことができると考えているのであろうか。図 3 - 7 に示したように、もっとも多くの方ができると回答したのは、「近所から火災が出たとき消火する」 (69.5%) であり、ほぼ 7 割の人が「できる」と回答している。次に多くの方が「できる」と回答したのが「近所の高齢者や介護が必要な人が避難するのを手伝う」 (67.1%) であり、さらに、「生き埋めになった近所の人をがれきの中から救助する」 (66.8%) と続いている。これらの 3 項目はいずれも 7 割近くの方が「できる」と思っており、実際、阪神・淡路大震災の時も多くの方が消火や救助に参加している。「近所で重症者が出たとき病院などへ車や戸板などで

運ぶ」(48.6%)や「避難した人たちのために、炊き出しをする」(47.4%)という活動もほぼ半数の人が「できる」と回答している。しかし、「避難した人が自分たちで避難所を運営する」については、「できる」という回答が 24.9%と低くなっている。

「できる」と回答した平均項目数は 3.24 であり、大地震時に地域住民はさまざま

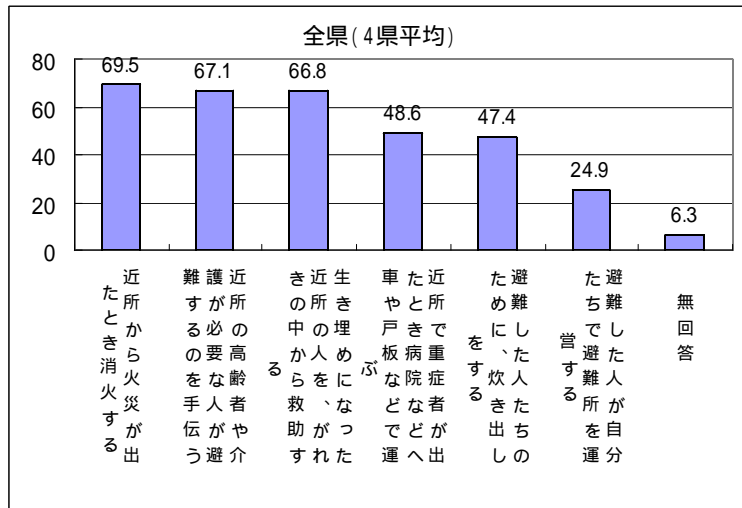


図3 - 7 地域住民による応急活動、救援活動の可能性(単位 %)

主な応急活動、救援活動に

協力する可能性が強いことを示している。大地震発生の直後、被災地では災害時ユートピアと言われる状況が発生し、命が助かった多くの人々が被災者を助けるために献身的な働きをすることがよく知られているが、平時でもそのような考え方が強いことがよくわかる。

「できる」項目は相関が強く、ある項目ができると回答した人は他の項目もできると答えるケースが多い。したがって、全体傾向をみるには、できると回答した項目数で見ればほぼわかる。

県による違いは少ないが、三重県が一般的にやや多く、3.42 項目できると答えている。他の3県はいずれも 3.2 項目前後である。項目数が多く応急対策や救援活動への参加可能性が高いと考えている人は、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感をもっている人、東南海・南海地震の基礎的知識を多くもち、多様な情報源をもち、自宅や地域の被害を深刻にみている人である。また、50～60歳代で、農林業や自営業をしている複数同居世帯で、複数の被災経験をもち、子どもの頃にくり返し地震や津波の話聞いたことがある人である。図3 - 8に示したように、近所づきあいが密な人ほど救援活動への協力可能項目数が多くなる傾向がある。

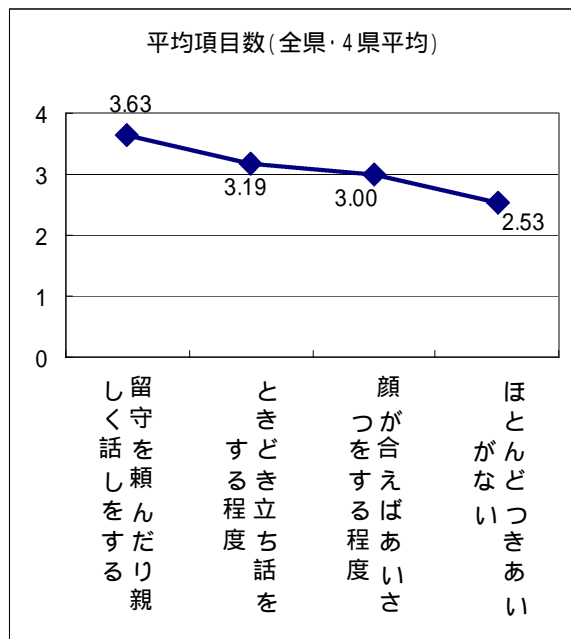


図3 - 8 近所づきあいによる応急対策への協力可能性認識の違い

(6) 応急対策、救援活動に必要な資機材の所在と整備充実すべきもの

【応急対策や救援活動に必要な資機材がある場所の認知】

応急対策や救援活動への協力可能性はかなり高いことがわかったが、活動に必要な資機

材をどう確保するのであろうか。応急対策や救援活動に必要な資機材が地域内のどこにあるのかをどの程度知っているのか尋ねた。その他を含めて9項目について尋ねた結果、ある場所を知っているものは全県（4県平均）で1.37項目であった。大地震時の応急対策や救援活動への協力可能性は高いが、必要な資機材等がある場所はほとんど1項目しか知らないのである。県による違いが多少あり、三重県がもっとも多く知っており、1.70項目、他の3県はいずれも1.2～1.3項目しか知らない。

もっともよく知られているのは、「地震の時に使える消火用水」の29.3%（全県・4県平均；以下同様）であり、次に「飲料水に使える井戸やわき水など」（19.7%）、「街頭消火器」（19.0%）、「炊き出し用の大鍋・釜」（17.1%）、「地域の防災倉庫」（17.1%）、「消火用可搬式動力ポンプ」（14.3%）、「崩れた土砂などを掘り起こすショベルカーなど」（7.7%）、「生き埋め救助用の資機材」（4.8%）の順になっている。ある場所を知っている資機材は、図3-9に示したように、県による違いが多少みられる。

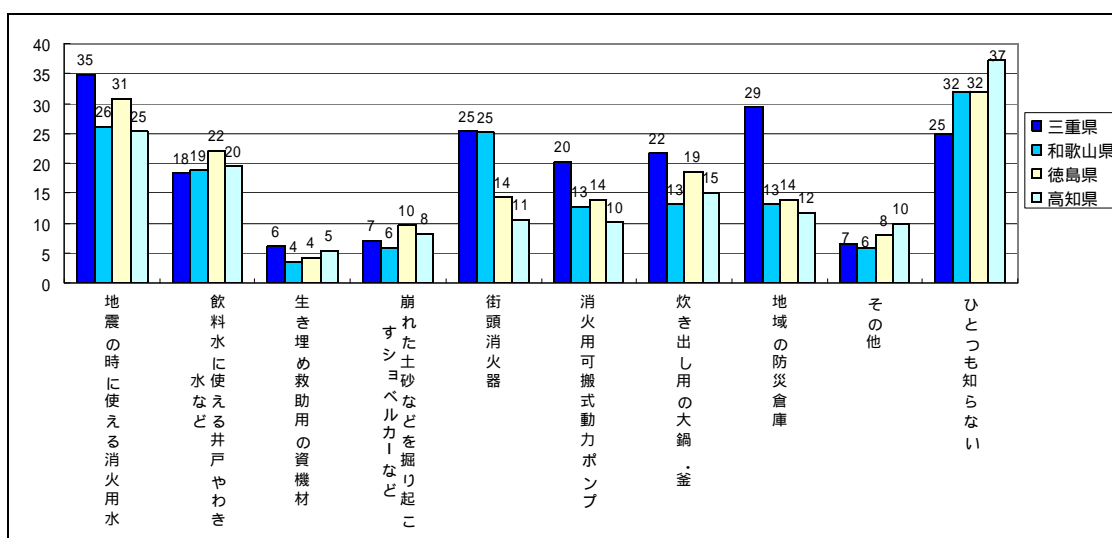


図3-9 応急対策や救援活動に必要な資機材がある場所の周知率 - 4県比較(単位 %)

資機材のある場所をよく知っているのは、東南海・南海地震への関心が高く、基礎的な知識が多く、地震（災害）に関する情報を多様なルートから収集している人で、女性より男性、50歳代以上、居住年数が長く、農林漁業従事者で、家族と同居しており、過去に被災した経験があり、子どもの頃、地震や津波の話をつくり返し聞いた人である。

【応急対策、救援活動のために整備・充実すべき資機材】

それでは、応急対策や救援活動を自ら行うためには、どのような資機材の整備・充実が必要と考えているのであろうか。図3-10に示したように、もっとも多くの方が指摘したのは、けが人に対応するための「救急・救護用品」（66.8%）で、続いて避難者用の「毛布」（61.3%）と、夜に発災したときなどに備えた「簡易発電機」（52.9%）の3つが5割を超えている。さらに、消火用の「耐震貯水槽」（49.9%）と避難所代替りの「テント」（49.1%）、生き埋め救出用の「救助用資機材」（41.8%）、避難所での「炊き出し用の大鍋・釜」（38.8%）、それらの資機材等を収納する「地域の防災倉庫」（38.5%）、初期消火用の「街頭消火器」（35.9%）、「消火用の可搬式動力ポンプ」（33.9%）、「担架」（31.6%）、「ヘルメット・ハンドマイク」（24.5%）と続いている。

平均 5.60 項目の資機材等の整備を求めているが、県による違いは少なく、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感をもっている人、東南海・南海地震に関する基礎的知識が多い人、多様な情報源をもっている人、自宅や家族の被害が大きいと思っている人の方が多くの項目の整備を求めている。また、女性より男性、若い人で居住年数が短い人、勤め人、近所づきあいが薄い人の方がより多くの項目の整備を求めている。属性としては、応急対策や救援活動に必要な資機材の所在をあまりよく知らない人の方がより多くの資機材の整備を求めている傾向がみられる。

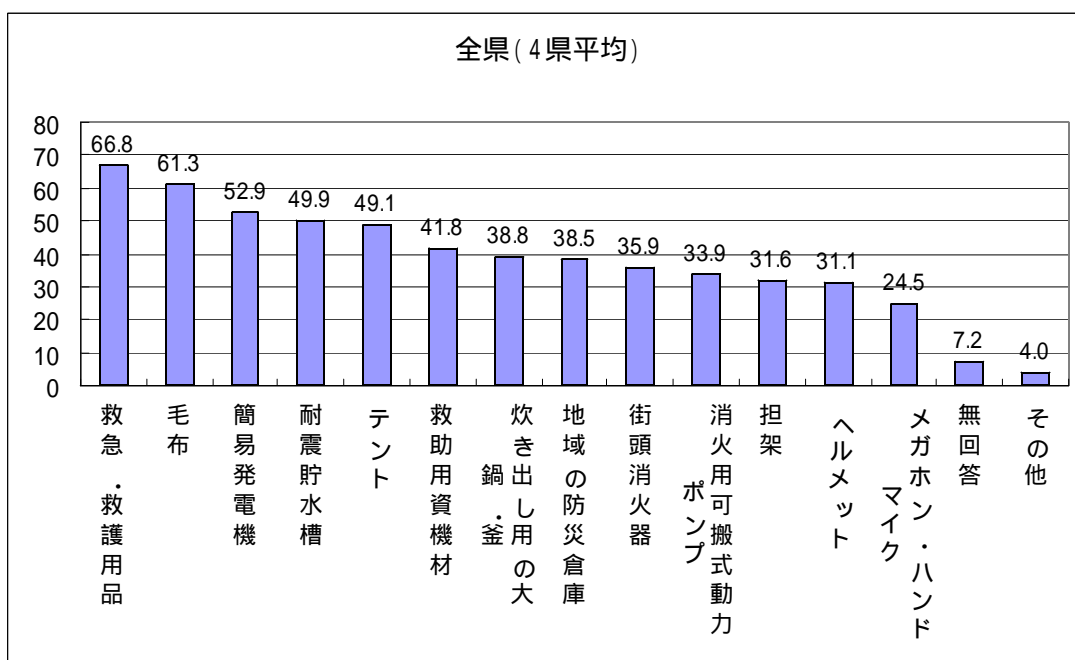


図3 - 10 応急対策や救援活動のために整備・充実が必要な資機材等(単位 %)